

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ヨネックス株式会社
【英訳名】	YONEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 勉
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島三丁目23番13号
【電話番号】	03(3839)7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役 連下 千歳
【縦覧に供する場所】	ヨネックス株式会社新潟生産本部 （新潟県長岡市塚野山900番地1） ヨネックス株式会社東京工場 （埼玉県草加市手代町1032番地9） ヨネックス株式会社大阪支店 （大阪府大阪市天王寺区小橋町8番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	26,636,292	27,613,058	36,687,861
経常利益(千円)	172,068	800,459	1,215,017
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	28,002	188,977	718,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,174	54,078	518,211
純資産額(千円)	26,918,771	27,415,302	27,644,294
総資産額(千円)	37,633,620	37,358,033	38,562,561
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.30	8.74	33.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.5	73.3	71.6

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	10.22	5.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在
 するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第55期第3四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につい
 ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
 な変更はありません。

なお、スポーツ用品事業(北米)を行っていたYONEX CANADA LIMITEDは、その業務をYONEX CORPORATIONへ移管した
 上で清算終了したため、関係会社から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、牽引役である新興国、資源国の高成長に陰りが見え始め、欧州の債務危機の深刻化は広範に影響を及ぼし、停滞感を増しました。

スポーツ用品業界では、ロンドンオリンピックを間近に控え、各種目において代表選手の選考が白熱してまいりました。しかしながら、不透明な経済環境による消費意欲の低迷や需給バランスの混乱により、用品販売は停滞した状況が続いております。

また、スポーツ施設の利用は、景気の停滞や自然災害の多発に伴い足踏み状態にあり、消費単価も下げ止まった状況が続いていることから、厳しい経営環境にあります。

このような経営環境の中、当社グループは先進技術による高機能製・商品の開発、斬新なデザインによる新製品の投入により需要を喚起するとともに、話題性の高い選手、チームを採用した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動、緻密な分析と的確な販路の選択による営業活動を展開し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は276億13百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、販売原価の抑制や経費の削減に努めた結果、営業利益は7億95百万円（前年同四半期比199.7%増）、経常利益は8億円（前年同四半期比365.2%増）、四半期純利益は1億88百万円（前年同四半期は28百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[スポーツ用品事業]

イ．[日本]

日本市場は、経済の緩やかな回復の途上、3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故、その後も頻発する自然災害等により大きなダメージを受けました。当社グループでは、この震災以降の日本のおかれた厳しい状況下、「スポーツで笑顔プロジェクト」と銘打った交流会を継続展開し、被災地の皆様にささやかな癒しの機会を提供させて頂いております。

また、震災の直接的被害が無い輸出、仲介取引の増加にも傾注いたしました。

原子力発電所の事故の影響で一時的に手控えられていたスポーツ競技も、徐々に活況を取り戻しつつあります。

バドミントンでは、選手層、愛好者層からの堅調な御指名を頂き、売上は前年同四半期に近い水準にあります。

テニスでは、ソフトテニスの好調と硬式テニスの新製品ラケットが高評価を頂き、売上は前年同四半期に比べ増加いたしました。

ゴルフでは、業界不振の影響が色濃い中、地道な販売活動を継続した結果、売上は前年同四半期を上回りました。

当社グループでは、震災等の影響を重視し売上の伸張を保守的に見込み、販売費及び一般管理費の抑制、経費効果の向上に努めました。

この結果、売上高は244億79百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は7億51百万円（前年同四半期比329.3%増）となりました。

ロ．[北米]

北米市場は、住宅バブルの崩壊で毀損したバランスシート調整問題に加え、日本の大震災や既往の原油高、高い失業率の継続等により家計消費の回復は遅れております。テニス、ゴルフの売上は、円高と市場価格の低下により苦戦しており、バドミントンの売上伸張の好材料をもってしても前年同四半期を下回りました。

この結果、売上高は7億51百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

ハ．[ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、EU諸国の債務危機が深刻化しており、景気の悪化から消費は低迷しております。欧州基幹通貨安が急伸する中、過剰供給商品の値下げ販売等により市場価格は低下しており、ゴルフ、テニス、バドミントンともに、売上は低迷しております。

この結果、売上高は11億64百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は37百万円の営業損失）となりました。

ニ．[アジア]

アジア市場は、新興国、資源国の内需の好況を背景に急速な拡大傾向にありましたが、中国の景気の急減速により陰りが見えております。台湾における用品売上はバドミントンを中心に堅調に推移しました。中国では前期設立したゴルフ販売会社が本格的に稼働し始めましたが、先行メーカーとの競合が激しく、価格競争、経費の高騰等により苦戦いたしました。

この結果、売上高は7億92百万円（前年同四半期比25.6%増）、営業損失は24百万円（前年同四半期は57百万円の営業利益）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は271億88百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は7億15百万円（前年同四半期比249.5%増）となりました。

[スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核を成すヨネックスカントリークラブでは、5月に「ヨネックスレディスゴルフトーナメント」を開催し、トーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りました。冬季シーズンを迎え、厳冬、降雪の影響から例年に比べ稼働が低下しておりますが、コース整備、維持等を効率的に進め、費用の削減を図っております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は4億24百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期比110.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億99百万円であります。
また、当第3四半期連結累計期間のスポーツ用品事業における研究開発活動の状況の変更は次のとおりであります。

なお、スポーツ施設事業におきましては、研究開発活動は行っておりません。

高い強度と大きなしなり特性を両立させ飛距離性能を高めたゴルフシャフトの開発（品名：レクシスNP）
炭素繊維プリプレグの高強度化と高反発性を実現するため、アメリカのナノサイエンスの研究開発会社と共同で5年の歳月を費やし完成した新素材“ナノプリーム”をシャフトのキックポイント周辺に配置したことで、つぶれに強い特性により、しなり戻りの速度が向上。シャフト復元時の再現性の向上によりスイング時の安定感を向上させたゴルフシャフトを開発、発売。

軽量化を図り、弾き性能の向上と操作性を高めたバドミントンラケットの開発

（品名：ナノレイ 700RP・FX）

若年社会人中上級者に向け、フレームサイド下部は太く剛性を高め、フレーム上部は細くしなやかな「新型エアロ形状」により速い弾きと振り抜き性能を向上し、剛性に優れ、耐久性向上に有効な新素材“X-フラーレン”をシャフトに採用することで軽量化を可能にし、速いラリー展開においても高い操作性で攻撃的なショットを実現するバドミントンラケットを開発、発売。

パワーロスを抑え、少ない力でパワーショットを生むテニスラケットの開発（品名：Sフィット）

一般社会人女性を主体とした愛好者層に向け、人間工学に基づき、より力を加え易くするために手の平とグリップとの接地面積を増やすことでパワーロスを抑え、少ない力でパワーショットを生むグリップ上部にかけ細く傾斜をかけた新グリップ形状「エルゴパワーグリップ」の採用とストリングが通るグロメットの軟質部に構造体の共振を抑える新振動吸収材“ネオフェード”の採用により、少ない力でパワフルなショットと快適な打球感を実現するテニスラケットを開発、発売。

精度の高いコントロールと伸びのあるパワーショットを生むソフトテニスラケットの開発

（品名：アイネクスステージ900・90S・90V）

スピード化が進む中、上級者に向け、フレームでの握まりと加速性能を向上する新形状プラス新ストリングスパターンの「I Zフレーム」と、さらなる柔軟性と反発を生む新素材“NEOCSカーボンナノチューブ”をフレームに採用し、グリップ部に打球時の衝撃を緩和する高振動吸収繊維を配した新機能「SD-GRID」を採用したソフトテニスラケットを開発、発売。

長距離向け軽量ウォーキングシューズの開発（品名：パワークッションLC53・MC53）

長距離向けウォーキングシューズとして、歩行時に重心が移行するラインに沿ってグリップ力を高め滑りにくさを向上させた安定性・グリップ性に優れる「SLGソール」の採用と、通気性と防水性を兼ね備えた新人工皮革“撥水エアスルーPUレザー”の採用により、軽量で安定した歩行が可能なウォーキングシューズを開発、発売。

敏感肌にもやさしいインナーウェア「ふわっとベリー」の開発（品名：ふわっとベリーインナーウェア）

日本国内では約3割の方がアレルギーによる肌のトラブルを抱えていることを受け、素材に柔らかく吸湿性に優れ肌触りがしなやかな新天然繊維“ユーカリコットン”を使用し、肌刺激を少なくするべく、染色にはアレルギーの原因物質が極めて少ない天然植物油のオリーブオイルを使用し、外側縫製や商品タグは外側プリントにする等、とことん肌のことを考えたインナーウェアを開発、発売。（日本アトピー協会推薦品）

(4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった、当社社内基幹システムの全面リニューアルは、平成23年10月に予定通り完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,405,200	23,405,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	23,405,200	23,405,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	23,405,200	-	4,706,600	-	7,483,439

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,707,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,692,200	216,922	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	23,405,200	-	-
総株主の議決権	-	216,922	-

- (注) 1. 「第4経理の状況」以下の自己株式数は1,759,275株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式52,000株を含めて自己株式として処理しているためです。
 なお、ESOP信託口所有の株式52,000株(議決権の数520個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヨネックス株式会社	東京都文京区湯島三丁目23番13号	1,707,200	-	1,707,200	7.29
計	-	1,707,200	-	1,707,200	7.29

- (注) 「第4経理の状況」以下の自己株式数は1,759,275株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)(以下「ESOP信託口」)が所有する当社株式52,000株を含めて自己株式として処理しているためです。
 なお、ESOP信託口所有の株式52,000株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886,844	6,617,947
受取手形及び売掛金	9,021,426	7,557,583
商品及び製品	2,850,332	3,053,813
仕掛品	692,711	933,156
原材料及び貯蔵品	662,943	782,510
繰延税金資産	350,077	196,160
その他	1,382,535	2,143,145
貸倒引当金	50,659	46,256
流動資産合計	21,796,212	21,238,062
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,884,631	2,770,460
土地	7,472,797	7,450,699
その他(純額)	1,850,559	1,810,710
有形固定資産合計	12,207,988	12,031,870
無形固定資産	902,974	1,185,044
投資その他の資産		
投資有価証券	96,217	85,779
長期預金	2,200,000	1,700,000
繰延税金資産	1,082,208	835,002
その他	441,110	442,817
貸倒引当金	164,149	160,543
投資その他の資産合計	3,655,387	2,903,056
固定資産合計	16,766,349	16,119,971
資産合計	38,562,561	37,358,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052,379	3,503,347
未払金	741,467	1,083,138
1年内返済予定の長期借入金	45,400	45,400
未払法人税等	140,996	36,819
未払消費税等	82,253	-
賞与引当金	516,452	171,556
役員賞与引当金	15,300	9,600
設備関係支払手形	70,439	49,626
その他	412,516	596,607
流動負債合計	6,077,203	5,496,097
固定負債		
長期借入金	45,400	-
退職給付引当金	2,082,583	2,059,752
役員退職慰労引当金	437,267	159,237
長期預り保証金	2,251,014	2,210,623
その他	24,797	17,020
固定負債合計	4,841,063	4,446,634
負債合計	10,918,267	9,942,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	17,602,291	17,466,881
自己株式	1,355,648	1,322,431
株主資本合計	28,436,682	28,334,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	11,851
為替換算調整勘定	809,077	936,847
その他の包括利益累計額合計	813,799	948,699
新株予約権	21,411	29,512
純資産合計	27,644,294	27,415,302
負債純資産合計	38,562,561	37,358,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,636,292	27,613,058
売上原価	15,720,544	16,320,310
売上総利益	10,915,748	11,292,748
販売費及び一般管理費	10,650,365	10,497,413
営業利益	265,382	795,335
営業外収益		
受取利息	17,423	12,530
受取賃貸料	17,072	18,898
受取ロイヤリティ	82,824	95,590
その他	20,491	28,977
営業外収益合計	137,811	155,996
営業外費用		
支払利息	13,901	11,947
売上割引	13,226	12,937
為替差損	197,951	118,560
その他	6,046	7,427
営業外費用合計	231,125	150,872
経常利益	172,068	800,459
特別利益		
固定資産売却益	2,485	37,428
特別利益合計	2,485	37,428
特別損失		
固定資産売却損	1,313	1,236
固定資産除却損	4,934	5,600
投資有価証券売却損	84	-
役員退職特別功労金	-	120,000
訴訟関連損失	48,870	-
特別損失合計	55,202	126,836
税金等調整前四半期純利益	119,350	711,051
法人税、住民税及び事業税	56,258	117,607
過年度法人税等戻入額	16,107	-
法人税等調整額	107,202	404,466
法人税等合計	147,353	522,073
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	28,002	188,977
四半期純利益又は四半期純損失()	28,002	188,977

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,002	188,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,033	7,129
為替換算調整勘定	152,138	127,770
その他の包括利益合計	154,171	134,899
四半期包括利益	182,174	54,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,174	54,078
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、YONEX CANADA LIMITEDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)												
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株E S O P信託」の導入を決議いたしました。</p> <p>当プランでは、「ヨネックス従業員持株会」(以下「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託」が約3年間にわたり当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、当社持株会への売却を行います。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、自己株式数は、以下のとおりであります。</p>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">前連結会計年度 (平成23年3月31日)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己株式数</td> <td style="text-align: right;">1,799,447 株</td> <td style="text-align: right;">1,750,675 株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">1,707,247 株</td> <td style="text-align: right;">1,707,275 株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: right;">92,200 株</td> <td style="text-align: right;">43,400 株</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	自己株式数	1,799,447 株	1,750,675 株	うち当社所有自己株式数	1,707,247 株	1,707,275 株	うち信託口所有当社株式数	92,200 株	43,400 株
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)										
自己株式数	1,799,447 株	1,750,675 株										
うち当社所有自己株式数	1,707,247 株	1,707,275 株										
うち信託口所有当社株式数	92,200 株	43,400 株										

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	- 千円	115,617千円
支払手形	- 千円	562千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	505,440千円	594,526千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	(注)1 162,734	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	(注)2 162,734	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金1,258千円を含めております。

2. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金987千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注)1 162,734	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	(注)2 162,734	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金691千円を含めております。

2. 配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)に対する配当金390千円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,614,681	760,691	1,194,517	631,156	26,201,046	435,246	26,636,292	-	26,636,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290,871	174	4,991	1,617,421	2,913,458	20,000	2,933,458	2,933,458	-
計	24,905,552	760,866	1,199,508	2,248,577	29,114,505	455,246	29,569,751	2,933,458	26,636,292
セグメント利益又は損失()	175,085	9,107	37,187	57,733	204,739	27,919	232,658	32,723	265,382

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額32,723千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,479,749	751,823	1,164,749	792,523	27,188,846	424,211	27,613,058	-	27,613,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,539,792	9,442	752	1,542,381	3,092,368	20,059	3,112,428	3,112,428	-
計	26,019,542	761,266	1,165,502	2,334,904	30,281,215	444,271	30,725,487	3,112,428	27,613,058
セグメント利益又は損失()	751,672	8,607	20,134	24,655	715,490	58,750	774,240	21,094	795,335

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額21,094千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1円30銭	8円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	28,002	188,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	28,002	188,977
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,551	21,629

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 三菱UFJ信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P 信託口) が所有する当社株式 (当第 3 四半期連結会計期間末43千株及び前第 3 四半期連結会計期間末123千株) については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、当第 3 四半期連結累計期間及び前第 3 四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 162,734,438円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 7.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 5 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ヨネックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨネックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨネックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。